
特集 帝国日本の残像——地域研究と植民地学

地域研究と植民地人類学

Area Studies and Colonial Anthropology

中生 勝美*

NAKAO Katsumi

キーワード：植民地，占領地，日本支配の記憶，総力戦，特務機関

KEY WORDS: colony, occupied areas, the memory of Japanese occupation, total war, military intelligence

In Asia it is very easy to encounter the relics of the Japanese Empire. The Japanese army made use of the studies of anthropologists, and some anthropologists cooperated with the army to do fieldwork in the colonies and occupied areas. Especially during the war years, the Japanese government encouraged area studies.

Between 1943 and 1945 the ethnological institute was established in Tokyo, and organized much of this research. The Japanese army had requested the institute to undertake the ethnographical studies of areas which the Japanese army controlled. In this paper, I have examined research organizations during the war. As for Japanese colonial policy, I think there were two directions with regard to control and governing of the occupied territories and colonies. In areas where Japanese control was fully established, there was no need for research of the local culture since the colonial government strongly pushed for assimilation. Most of the studies were undertaken on areas which the army was contemplating attacking or occupying. It was in these areas that the military felt the greatest need for research to understand the condition of the target area. As a result of this, a number of peripheral areas were researched academically. After the war, these studies were seen as purely academic, and they were included in the category of "area studies." In my view, although the names were changed, there is a strong continuity between studies before the war and after the war. If the paradigm of Clausewitz is still regarded as true, war is simply a different form of struggle and policy. In the post-colonial era, we confront the same kind of problems. In this paper my analysis of the wartime activities is also a contribution to a better understanding of the links with post-war academic studies.

* 和光大学人間関係学部助教授 Associate Professor, Wako University

I. 植民地と民族学

これまで中国農村でフィールドワークをしていて、老人から「あんたら日本人が来たとき、わしらは大変な目にあつたよ」といった言葉を何度も聞いた。筆者は、戦前の日本人の研究を基礎にした再調査により社会変容を研究していたので、調査地は必然的に日本軍との接触が多い地域であった。そのたびに、身のすくむような思いをしながら、フィールドの持つ過去の重みを、どのように自分の研究分野に取り込めばよいのだろうかと頭を悩ませてきた。

また中国と日本の中国近代史研究者が共同して満鉄調査部の調査村を再訪するプロジェクトでフィールドワークをおこなったが、日本の東洋史の中に、自分たちの専門分野が戦争に協力した重荷を担い、戦前の研究者の自己批判を引き継ぐ姿勢があった。それとは対照的に、人類学の分野では、欧米の理論を基礎に、いかに新たなデータを集めるかという観点から研究を進めており、戦後の「新しい学問」ゆえに、過去を引きずる雰囲気は皆無だった。調査地で「あんたら日本人」という過去の日本と同一視された経験から、否が応でも日本の歴史健忘症に飲み込まれた自分に気づかされ、学問分野のいかにかわからず、アジアでフィールドワークをする前提として、負の遺産に向き合う必要があることを痛感した。

日本の植民地支配を受けたり、占領統治や戦闘に巻き込まれた地域を研究対象にフィールドワークする者にとって、オーラル・ヒストリーとして残る「大日本帝国」に関心を向けることは、一つの職業倫理ではないかと思う。その一方で、フィールドで得られた日本支配のオーラル・ヒストリーを確認できる歴史研究は、意外に非常に少ない。つまり、歴史学の分野でも、資料や証言が残っている個別具体的な問題について多くの研究があるけれども、植民地や占領地の統治についての全体像は、解明できていなかった*1。また歴史学と人類学という学問の性質の違いは、その内容まで規定している。例えば現地に立って、聞き取りから得られた過去の言説をさかのぼって歴史を再構成する人類学の方法は、資料に依拠して社会関係を復元する歴史学の方法と根本的な違いがある。戦時中の資料の大半は、終戦と同時に、組織的な焼却処分がおこなわれた。そこで、資料がなければ研究できない歴史学の限界により、この分野の研究はあまり進んでいないのが実状であろう。多くの人たちの証言を積み重ねながら、歴史学の成果に結びつけたり、あるいはフィールドワークと文献学との橋渡しをする作業が、筆者の考える「植民地人類学」の方法論である。

そこで調査地と関連するアジア地域の民族学や農村調査の文献を渉猟してきた。その結

* 1 たとえば、中国華北地方の占領地で、現地の住民を農業技術援助や資金融資などの手段でコントロールしようとした新民会という組織は、憲兵隊の系列で作られたのだが、そうした占領地住民の統治方法に関する研究はない。戦史についての資料と研究は、戦闘関係が主要であり、占領統治については、近年関心が向けられるようになった。

果、日本の植民地や占領地で活発におこなわれた戦前の調査活動は、戦争遂行や植民地統治に活用する目的だったことが徐々にわかってきた。筆者はこれまで戦前の民族学者の活動や研究機関、研究動向などを調べたが、関係者はほとんど戦後に総括的な文章を残していないため、日本の植民地支配・占領・戦争とどのような係わりを持っていたのか曖昧な点が多かった。日本の占領地や戦地だった地域でフィールドワークをしたとき、必然的に遭遇する「戦争の被害」や「植民地支配」の問題を、人類学の研究テーマとして、いかに取り込むことができるのであろうか。この問題意識が、これまでの植民地主義と民族学の関連を解明しようとする主題に結びついている。

II. 民族研究所と総力戦研究所

民族研究所は、太平洋戦争の期間中である1943年から45年に設立された。民族研究所の設立自体が民族学者の戦争協力という問題を含むため、従来の学会史の文章では、かなり曖昧であったり、不正確な記述が多かった。これは、ある意味で日本の民族学のタブーであったように思える [中生 1997]。それは、戦後、人類学の基礎を再建した主要な人類学者が多く所属しており、特に岡正雄と古野清人は軍部と深く関わっていた。しかしその全体像が描かれることはなく、断片的な記述しか残されなかった。岡正雄に師事した先生方に話を聞くと、断片的に民族研究所のことを聞いているけれども、「岡先生に、戦争中なにをしていたという話題は面と向かって聞けなかった」と述懐している。

筆者が民族研究所の論文を執筆した時、まず当時の学会誌の彙報に掲載されたすべての民族研究所の情報を集め、当時の研究員の著作、論文をリストアップした。また当時の資料が残っていると考えられる民族学振興会の図書室で資料を探した。さらに国策に関わったことで、新聞報道があるだろうと予測し、設立から終戦までの新聞記事を探した。そして文部省直轄の研究所であるから、公文書が残っているはずだと考えて公文書館に足を運んで文献資料をそろえた。これらの資料を見た上で、当時の関係者に連絡を取ってインタビューをした。こうして実態が解明できるに従い、これまで民族研究所について戦後書かれている文章には、いかに誤った記述が多いかに驚いた。この分析のプロセスは、フィールドワークと全く同じである。

1942年5月19日に、民族研究所の設立準備委員、及び幹事が任命された。この構成員は、『民族学研究』8巻2号(1942年6月)の学会彙報に掲載されている。これには、文部省の行政官、研究者と並んで、軍人が加わっている。軍関係の委員で注目したいのは、総力戦研究所である。総力戦研究所は、「国家総力戦ニ関スル基本的調査研究及官吏其ノ他ノ者ノ国家総力戦ニ関スル教育訓練ヲ掌ル」目的で、1940年9月30日から1945年3月31日まで存続した機関である。この研究所は、単に戦争遂行の総合的な研究をするだけでなく、文官・武官・民間から研究生を集め、総力戦についての教育をおこなっていた。この研究所の代表的な報告書に『占領統治及戦後建設史』と『長期戦の研究』があるという [太田 1977: 41]。つまり、ここでのカリキュラムは、単に戦闘だけでなく、占領後の統治政策

の訓練も含めていた。

最近、筆者は総力戦研究所の研修生が受けたテキストを入手したが、それには、10ヶ月のカリキュラム表があった。大きく分けて、国体・総力戦の本義、武力戦、経済戦の3つに分かれる。このテキストで驚いたのは、戦争の歴史・国際状況・戦略・武器技術・占領地の経済運営などの講義と並んで、民族研究会の「民族研究要綱」(1941年9月)及び「諸外国ニ於ケル民族研究施設」(1941年5月27日)があったことである。これは、民族研究所の設立趣旨を示した1943年1月16日の公文書に添付された「民族研究要綱」と比較すると、総力戦研究所の文書を簡略化したことが分かる。

総力戦研究所の「民族研究要綱」には、5つの部門に分けて、調査項目を挙げている。第1の民族誌的調査・研究には、民族台帳の作成と副題がつけられ*2、「先ヅ『ジェネレル・サーヴェイ』ヲ現地的ニ行ヒ、数年毎ニ之ヲ更新スルヲ要ス」と現地調査の必要性を強調している。ここに「ジェネレル・サーヴェイ」という用語を用いているが、公文書館に残る文部省の直轄研究機関、民族研究所の設立に関する文書に添付された「民族研究要綱」にも同じ表現がある。この時期の公文書に英語を使用する特徴から、同一人物が書いた文書であると推定できる。鈴木二郎氏の証言によると、「岡正雄が箱根にこもって諸民族の調査項目に関する原稿を仕上げたことがある」というので、これは岡正雄が作成したものだと考えて間違いはないだろう。

話を総力戦研究所の「民族研究要綱」に戻すと、そこの調査項目には主観的区画として、様々なレベルでの対立感情の存在と、その社会的背景を挙げている。この項目を見て思い当たるのは、戦前に中国で特務機関に勤務していた人たちの回想録*3や、また直接特務活動をしていた関係者の証言によれば、現地での民族対立に対して非常に関心を払っていたことである。なぜに彼らが民族対立や紛争に注目していたのかと言えば、民族対立が発生する要因となる宗教や経済利益、政治制度についての情報が必要で、それに関する学術的

* 2 帝国学士院は、1940年にアジア諸民族の民族誌を整理する企画を立て、アジアの74から75の民族について19項目の調査事項を既存の資料から抽出して要約の執筆を依頼した。当初二十数名に依頼して2年間で完成する予定だったが、分担してみると特殊な民族や事項について委託の引き受けられない部分が多かった。その一方で、民族研究所設立の審議が起き、その事業の中に民族台帳作成が取り上げられていたので、すでに脱稿していた数編を印刷して、計画が打ち切られた[帝国学士院東亞諸民族調査室 1944: 1, 帝国学士院編 1944: 序言]。1941年から42年にかけて報告会記録が15冊出版され、事業の打ち切りが決まって4冊を出版している。最初の報告会記録で手元にあるものを挙げてみると、棚瀬襄爾『比律賓の民族文化の系統』(第1号)、杉浦健一『ミクロネシアの文化概況』(第4号)、宇野円空『マライシヤに於ける稲米儀礼』(第7号)、山本達郎『印度支那諸民族に関する民族学的研究の現状』(第8号)。企画の打ち切りが決まって出版されたものは、第1輯『ギリヤーク』、第2輯『アイヌ』、第3輯『朝鮮人』、第4輯『身体関係資料』。石田英一郎も帝国学士院の囑託となり、南樺太のオロク・ギリヤーク・アイヌの調査をおこない、さらに中国の華北と蒙古の回民調査をおこなっている。

* 3 1937年に新疆ウイグル自治区とモンゴル人民共和国との国境に接するオチナで勤務していた関東軍オチナ特務機関の萩原正三は、甘肅の研究課題に「漢族と回族の関係や回族内部の対立」を挙げている[萩原 1976: 9]。また1936年に起案された関東軍の「対蒙(西北)謀略計画」でも、蒋介石政権と手を切る地域や民族に対して関東軍が支援協力する旨の計画を立て、実際寧夏・甘肅・青海の回民の民族自決運動を推進するために工作班を組織し、潜入していたと回想している[萩原 1976: 2-3]。

な研究は現地事情の把握として不可欠な知識だったからだという。そして民族対立を「策略」として利用したのであるが、その戦略は「敵の敵は味方」の単純なロジックであった。だから漢族と対立していたモンゴル族、及びイスラム教徒に対して、対親日感情を植え付ける工作の基礎として歴史・社会・文化の深い理解が必要だった。総力戦研究所の「民族研究要綱」にも、蒙古や回漢問題として、モンゴル族やイスラム教徒が漢民族と対立する要因を調査項目として例示している。

総力戦研究所の「民族研究要綱」には、基礎的な家族・氏族・部族組織・地域地縁的集団・秘密結社などの基本項目がある。そして宗教は占いやタブーと並んで、宗教と政治の関係・宗教的集団帰属感情から、民族主義や民族対立の原因について調査する項目がある。さらに政治及び法律的秩序の項目には、単に政治形態や慣習法だけでなく、軍組織や戦争の方法、軍備についても調査項目に挙げている。

また民族政策について、植民地統治の実態、欧米の人種観念と植民地統治の「政治経済文化宗教的な侵略」を調査項目に挙げている。そして日本の民族政策の基礎資料の整備と研究について、具体的に調査対象民族の問題を挙げているが、それは在外日本人・朝鮮人・満州国・蒙古・シベリア・トルキスタン・スラブなど、陸軍が中心となった北進論の対象地域を念頭に作られているように思える。これは、総力戦研究所、および民族研究所は陸軍の影響が強かったことから、こうした例示がされたのだろう。

兵要地誌における民族学的知識の必要性和占領地統治への応用は、必ずしも民族学者の戦争協力とはならない。なぜならば、兵要地誌は軍事機密であり、その作成は軍隊内部で秘密裏におこなわれ、軍人が当該地域の状況について、民族学の研究を参考にしていたのだから。

III. 兵要地誌

1. 兵要地誌とは

民族研究所の関係者にインタビューしたとき、何度か「兵要地誌作成のために民族学者を利用しようとした」という証言を聞いた。そこで「兵要地誌」に焦点を当てれば、民族学の知識がいかに軍事活動と関係していたのかが分かるであろう。

では、「兵要地誌」とはどのようなものであろうか。現在、日本の図書館で採用されている書籍の日本十進分類法は、「民族」の次に「軍事」を分類しているの、人類学も含めた「民族学」の書籍に隣接して、兵要地誌が並んでいる。では兵要地誌が、どのような観点から民族学的情報を必要としたのであろうか。戦前の軍事と民族学の関係は、具体的にどうだったのだろうか。

例えば、国分直一の履歴書に、1945年3月に台湾で召集された時、兵要地誌作成の命令を受けたとコメントしている[国分 1980: 776]。その内容は、宜蘭濁水溪上流の徒歩地点、山地村落の人口、可動労働人口、粟の備蓄状況、家畜の状況、宿营地、野砲の運搬路などであったという。国分氏の証言によると、1945年7月から8月にかけての約3週間、

兵要地誌を作成したとのことだった。これは、召集を受けた時の配属部隊の上官が知人だったため、国分氏の専門が民族学だと知っていた。そこで国分氏が二等兵であるにもかかわらず上等兵の助手をつけて、アメリカ軍上陸後の後退ルートを検討するため、8畳ほどの大きさの地図を渡され、宜蘭濁水溪上流を実際に歩き、地図に上記の注意事項を書き込んでいったという。特に兵要地誌作成のためのマニュアルというものはなかったけれども、民族学専攻で山地地帯の事情に詳しいので、兵要地誌の作成を命令されたのだろうということだった*4。

「兵要地誌」と名付けられた地域事情の調査報告書は、早くも明治初期から作成されている。それは軍事作戦を遂行するため、地図・気候・衛生状態・食糧確保のための農産物市場・補給ルートを確保するための交通手段などを事前に調査していた。金子文夫の植民地調査の整理によると、兵要地誌は軍事的観点からの朝鮮・中国調査に始まる。まず明治初期の「征韓論」から着手され、早くも1872年には朝鮮と満州に軍人を派遣している。1878年に陸軍参謀部が設立するが、その翌年1879年には十数名を中国に派遣し、兵要地誌を作成させている。1887年には『支那地誌』全16巻を刊行する予定だったが、『満洲地誌』(1889年)、『蒙古地誌』(1893年)だけが単独で出版され、全体が出版されることはなかった。このほか、『朝鮮地誌略』全8巻(1888年)、『西伯利地誌』上下(1892年)などがある[金子1979:64]。

『満洲地誌』、『蒙古地誌』、『西伯利地誌』の三点は、戦後復刻して出版されているので、容易に見ることができる。『満洲地誌』、『蒙古地誌』にまとめられた調査項目は、位置・山脈・河江・湖沢・砂漠・気候・物産・風俗・政体・宗教・歳出入・教育・兵制・製造・貿易・区分・道路・電信・通貨・都府・史略と、章立ては全く同じである。これから分かることは、兵要地誌が、直接戦争に関わることに以外に、その地域の包括的な政治・経済・社会・歴史・文化についての理解を目指していたことが分かる。兵要地誌が作成された地域にもよるが、内陸アジアに関する文献資料として欧文、とくにロシア語の探検記が多く使われている。

いくつかの兵要地誌を比較してみると、公開度に応じて、いくつかの段階に分類できる。つまり、定価を付けて市販するもの、非売品ではあるが公開をしているもの、寄贈先を限定し通し番号をつけているもの、「秘」「極秘」の朱印を押して閲覧を禁止しているものなどがある。以上は、いずれも活字で印刷したものである。そのほか、謄写版で印刷して配布されたもの、さらに便せんにカーボン紙で複製を作ったものがある。元憲兵隊に勤務された方にお話を伺ったところ、戦闘日誌は必ず4部作る必要があり、参謀本部にはかならず1部を送り、執筆者本人は手元に残してはならなかったという。印刷された兵要地誌も、こうした手書きの報告書を元に執筆されているのであろうが、現地事情を把握するために

* 4 国分直一氏への直接インタビューは、1998年5月24日、福岡の西南学院で開催された日本民族学会全国大会でお会いしたときにおこなった。

は、文献だけではなく、現地調査が必要だった。実際、占領地や戦略展開地域での現地調査を実施している。当然、それ以前の文献情報をまとめたものは、現地調査をする上で役に立っている。報告書の実物を見ている限り、同じパターンで調べているので、何らかの調査マニュアルがあったと思われる。しかしこれまで、いくつかの図書館で兵要地誌作成のための調査マニュアルを探してみたが、まだ見つかっていない。

調査マニュアルらしきものを使ったと考えられるものに、蒙古善隣協会が作成したアンケート方式の調査項目がある*5。これは当時善隣協会調査部に在籍した後藤十三雄(富男)が、1941年に東亜研究所から委託研究を受けて、小冊子を1000部作成して配布したものである[善隣協会編 1981: 8]。後藤は、慶応大学文学部卒業で、欧米の文献を駆使してモンゴル族の歴史と社会についての著作をものしている。この調査マニュアルは、イギリスで出版された *Notes and Queries on Anthropology* を参考に作成されたものらしい。当時の人脈に通じておられる鈴木二郎氏の教示に拠れば、後藤は古野清人と親交があったので、古野からのアドバイスがあったのかもしれないということだった。前述したように、総力戦研究所に民族調査関連の教育カリキュラムがあり、兵要地誌の作成のため、民族学の知識が必要であることは、軍隊内部にも認識があった*6。

2. 兵要地誌の実例

では、先ほどの民族調査項目のような兵要地誌作成のための調査項目が具体的にどのような役に立ったのだろうか。これを考える上で、「スマトラの人情風俗習慣に就いて」という(スマトラ)東部地区警備隊調査班の作成した兵要地誌を見てみよう。これは古書店で入手したのだが、いつの時点の調査であるか明示されていない。調書の中に「日本軍占領後6ヶ月して云々」という応答があるので、1942年に調査されたと推測できる。報告書はB4判の大きさの便せんに185枚書かれていて、それと同じ内容で、かつ同じ筆跡の謄写版で印刷された2種類がある。これには人種・風俗・習慣・国民性・日本に対する理解・言語相違により来る事象・オランダの植民地行政や伝説などの項目を、インドネシア人の

* 5 この実物は見たことがないけれども、『善隣協会史』には、「蒙古善隣協会調査部調査手簿」として30ページにわたる質問項目の内容を掲載している。本体は、質問項目の下に調査したことを書き込む空欄になっているようで、最後に記されている5点の注意書きのなかには、(3)「蒙古人に畏怖の念を起させぬやう、直接若しくは間接の適当な手段をおとり下さい」、(4)「同一調査者には三部単位で御委託しますから、その地方の富牧者、中牧者、貧牧者につき代表的なものを選んで御調査願ひます」とある。そして、これを記入した後、善隣協会調査部に送るよう、住所と電話番号が記されている[善隣協会編 1981: 403-406]。このアンケートを集計したものと考えられる報告書は、『蒙疆回教徒実態調査資料』第1輯として出版されている。調査の発表項目としては、第1輯 家族、第2輯 職業、第3輯 保険衛生、第4輯 住居、第5輯 被服、第6輯 食物、第7輯 社会組織、第8輯 宗教・教育、第9輯 娯楽文化、第10輯 慣習となっている。第1輯以外が出版されているのかどうかは不明である。

* 6 また、多くの戦略展開地域は国境付近であり、その地域に居住する先住民に関しては、探検による「人類学的調査」が先行研究のある学問だった。そこで兵要地誌には「人種」の項目があるものもあり、人類学が軍隊にとって必要不可欠な研究領域であった。

官吏・婦人会・教員・長老・オランダ人宣教師・華僑・ラジャなどからインタビューして報告書を作成している。

風俗の項目で、衣服・礼儀・結婚・葬儀・祭礼に分かれ、結婚式はバタック族の結婚式の宴会に招待された時に観察した儀礼の過程と贈与について詳しい記述がある。また祭礼は宗教について調べているが、キリスト教よりも、イスラム教(報告書には「回教」と表記)の信仰内容・祭礼・宴席について詳しく調べている。特にイスラム教の宗教的タブーや礼儀について注意を払っている。これはこの調査の目的である、日本軍がインドネシアを占領した後、どのように反オランダ感情を利用しながら親日感情を作り出すかという直接的な要請と関わりがある。そのために、オランダ植民地時代の統治方法と、それに対する不満を聞いている。その過程で、オランダがインドネシア人にオランダ語を強制するのではなく、逆にオランダ人官僚が現地語を修得し、「アダット」(慣習法)の研究に専念していた点に、調査した軍人達は驚き、日本軍もインドネシア人に対して日本語を強制するのではなく、また現地の習慣への深い理解が必要だと主張している。ここで興味深いのは、オランダ人官僚の資格試験に関する聞き取りで、オランダ政府の官僚を志す若者は、必ずライデン大学かユトレヒト大学へ入学せねばならず、ライデン大学の方が格上なので、入学が難しく、卒業後の経歴も好いたため、「ライデン出」というのが、若者達の最大の羨望の的だったという。オランダの大学でのカリキュラム、卒業後の官吏試験、8年にわたる修行期間の研究テーマと実地研修による養成と昇進について、給与体系や年金制度も含め、かなり詳しい聞き取りをしている。その結果、オランダの植民地政策と官吏養成方法に感心し、植民地で働くものは二流であるという日本人の意識を嘆いている。日本の統治政策として「現状維持」が基本であり、オランダの統治方法を詳しく調べたのは、オランダの統治システムを日本が継承するためであった。

また当時、親日感情を育成するために宣伝映画を使おうとしていたので、音楽や映画の好みについて、映画の試写会を開いて意見を聞いたり、日本のレコードを聞かせて、好みのアンケートを取っている。また日本軍が駐留してから、日本兵による窃盗や女性に対する暴行など、現地でどのような問題を起こしているかについて、インフォーマントの声を直接採録しているが、日本軍からの直接的な被害の訴えはない。また特に日本軍がイスラム教のタブーとか礼儀作法を知らないために引き起こされる問題点を聞き出して、日本軍にどのような教育をして、行動の注意を呼びかけるかということを念頭に調査をしている。

こうした調査は、日本軍の占領地のいたる場所でおこなわれた。例えば、中国での宣伝工作を目的に作成された多田部隊報道部『中国の風習と宣伝』という冊子がある。これは表紙に赤いマル秘の印鑑が押し、最初に一般民衆に対する宣伝は、論理や理屈による宣伝工作は有効性がないと断言し、実際の民衆生活、風習、感情と密接に結びついた宣伝をする必要があるため、中国の行事風習について調査したという趣旨が書いてある。そして、地方により違いがあると断りながら、北京の風俗習慣について記述している。この冊子は、年中行事に、どのような習慣があり、それをどのような手段で、さりげなく日

本統治を正当化する宣伝をおこなうマニュアルになっている。例えば正月15日の灯節会は灯籠を掲げる習慣があり、その提灯に懸賞つきの「謎（クイズ）」を書いているので、それを宣伝に利用し、「謎」を計画的に用いるように助言している。

これらの報告書には、民族学の研究とは異なる観点の調査項目が設定されている。各地の占領地で、多数の兵要地誌が作成され、かなり多様性があるものの、これらの報告書にある程度共通して記述すべき項目が見られることから、兵要地誌を作成する上で、まったくマニュアルがなかったとは考えにくい。前述した総力戦研究所や民族研究所が作成した民族誌作成のための調査要綱が、具体的にどこまで普及し、兵要地誌の作成マニュアルに使われたか明らかではない。しかし、兵要地誌の現地住民に関する「風俗」「民情」などの項目を見れば、軍隊内部に「民族学」の知識を必要としていたことが分かる。

軍人の民族誌として一般に知られている松岡静雄の『ミクロネシア民族誌』のように、資料的な価値が高いものも含まれている。この本は、海軍が南洋諸島を統治した時期に、現地の警察官がまとめた資料を利用している。戦前の民族学関係、あるいは地域事情に関する概説書や研究書を読んでいると、純粋に学術的な研究であろうと、総力戦のための情報収集活動という社会背景、あるいはそうした研究が、いかなる戦略に必要であったかが見えてくる。では次に、戦前の学問がいかに植民地統治や戦略と結びついていたかについて、具体的に述べたい。

IV. 戦前と戦後の連続性

植民地統治が確立していない時期には、対象社会を「異質」であるとの認識の上で、異なるものを理解するために調査活動がおこなわれた。台湾を例に取れば、旧慣調査が1900年から1910年の台湾統治初期におこなわれた理由は、台湾漢族及び「蕃族」あるいは「高砂族」と呼ばれた先住民が日本と異質であるから、調査が企画された。しかし徐々に日本語教育が進み、1928年からは、内地延長主義、つまり同化政策が推進された。そこで古い習慣をいかに日本的に改造し、日本文化を刷り込むかという政策が強調され、古い習慣の調査が姿を消した [矢内原 1988: 187]。これと同じように、朝鮮、満州も、日本統治の初期に「旧慣調査」がおこなわれ、それから徐々に資源調査、租税制度、治安維持に調査の重点が移っている。調査の性質が通時的に変遷しているが、共時的には植民地・占領地・戦略展開地域では、調査研究活動に大きな違いがある*7。

つまり、占領地、戦略展開予定地では、ソフトなイメージ作りが重要であり、基礎研究

* 7 筆者は、こうした日本の植民地統治にも、相反する二つの傾向があることを指摘したことがある [中生 1995b: 43]。これを「同化」と「異化」と表現したが、植民地統治が完了した時点で、徐々に内地延長主義が取られ、既存の文化を破壊し日本に同化する方策が取られるが、植民地統治の初期、あるいは占領が確立していない時期、ましてや今後の戦略展開予定地では、日本的な統治の方法であるとか、日本語・日本文化を強要することはできないので、できるだけ現地の事情に合わせて統治をしていた。つまり日本とは異なるという前提で「異化」政策がとられた。

が重視された。表1は、「南方」関係の図書の出版状況である。これは、最初に対象地域の歴史・民族・行政制度などの概説書を翻訳することから始まり、関連地域の文献資料による概説書の作成、実地調査による独自の研究の段階へと展開していくのである。

しかし、短期間に大量の出版物がでたことで、研究レベルが急速に飛躍したわけではない。例えば、梅棹忠夫が戦前の大量に出版されていた蒙古牧畜業の研究を整理した評価として、大半が型にはまった調査方法で、マンネリ化しているため大同小異の調査結果となり、それが極秘主義によって隠されているため、批判を封印する手段となったと指摘している。そのため、科学精神の欠如、総合性・多角性が欠如した報告書を量産する結果を生んでいると批判している [梅棹 1990: 158-180]。具体的にモンゴルの乳製品に関する文献を検討して、オリジナリティのある研究は、柏原・浜田著の『蒙古地誌』と、『満蒙全書』第3巻のみで、その他の文献は既発表の論文の転載ないし盗載であると批判している [梅棹 1990: 308-310]。蒙古と同様に、他の地域の報告書も、現地調査による検討を加えるならば、同じように玉石混淆であるとの結論がくだせるであろう。

他の地域の概説書を読んでも、既存の文献を焼き直してあるだけか、翻訳である場合が多い。戦略展開地域である東南アジアや内陸アジアの文献が大量に出版されたのは、時代の要請でもあり、かつ日本全体が戦争色に包まれる中、語学の教師が職を失い、そうした地域の欧文の研究書を翻訳する仕事に動員された。また治安維持法で逮捕された学生や知識人は、正規の就職ができないため、国策研究機関の嘱託に採用されて、内陸アジアや東南アジア関係の欧文資料を翻訳していた。そこで単に語学ができるけれども、社会科学的な知識がなく、かなり短期間に仕事を終えるように促されて出版した書籍も多かったため、

表1 日本の「南方」関係書籍出版状況

年	総数	南方	太平洋	フィリピン	インドネシア	ニューギニア	タイ	マレーシア	シンガポール	ベトナム	インド	オーストラリア	ビルマ	海南島	その他	
		*日本 台湾														
明治	32	2	9	-	2	1	-	4	4	-	3	1	3	-	-	1
大正	134	55	66	7	19	14	5	4	15	1	4	6	6	1	-	1
1927	9	6	4	4	2	-	-	-	3	-	1	-	-	-	-	-
1928	14	7	5	1	1	4	-	1	-	1	1	1	-	-	-	2
1929	8	15	10	-	2	1	-	1	-	1	1	2	-	2	1	-
1930	18	12	9	2	4	8	-	1	5	-	-	-	-	-	-	-
1931	23	7	7	-	3	10	-	1	2	-	2	-	2	-	-	3
1932	18	6	9	-	4	3	1	-	1	1	1	-	2	-	-	2
1933	13	5	10	1	-	2	-	-	2	-	-	-	2	-	-	1
1934	26	6	13	4	2	5	-	1	3	-	-	-	1	-	-	2
1935	27	-	10	4	2	2	-	-	1	-	-	3	1	1	-	2
1936	42	-	19	-	8	6	-	-	-	-	-	2	2	-	-	5
1937	27	-	10	-	1	5	1	1	-	-	1	4	1	-	1	2
1938	33	-	12	2	2	2	2	3	2	-	2	2	-	-	1	-
1939	42	-	9	4	4	-	-	2	-	1	2	9	-	-	5	1
1940	84	-	22	1	-	19	1	4	5	1	6	10	-	1	1	-
1941	182	-	53	2	12	28	1	11	12	4	23	8	3	11	5	2

* 出版地が日本本土と台湾とものを区別。いずれも日本語の書籍
 出典：遠藤書店編輯部編『南方書の研究と解説』遠藤書店、1942年より

量産された割には良い研究が少ない。

また植民地・占領地ではなく、戦略展開予定地での学術研究を奨励しており、研究費の重点配分や、研究者の養成、大学院特別制度による徴兵猶予という形で、研究助成が行われた。年代的にも変遷はあるが、具体的には、シベリア、華北、東南アジア、インド、イスラム諸国、ニューギニア、オーストラリアは、研究を奨励された分野だった。こうしたプログラムで養成された研究者は、戦後、地域研究に姿を変えて残っている。

例えば、外務省文化事業部の1933年の対滿文化事業審査委員会が決定した滿蒙人文科学研究の研究助成を研究題目、指導員（指）・研究員（研）・助手（助）の順で見てもよい [外務省文化事業部 1934: 61-62]。

「遼金時代に於ける契丹民族の歴史的研究」(指) 池内宏 (研) 三上次男。「李朝実録抄録」(指) 池内宏 (研) 旗田巍。「滿蒙に於ける民族及宗教の研究」(研) 赤松智城・秋葉隆。「契丹民族の研究」(指) 内藤虎次郎・羽田亨 (研) 秋貞実造 (助) 小川裕人。「女真民族の研究」(指) 羽田亨・内藤虎次郎 (研) 若城久治郎 (助) 外山軍治。「明実録抄録」(指) 内藤虎次郎 (研) 三田村泰助。「ザハロフ著滿露辞典の和訳及補定に基く滿日辞典の編纂」(指) 新村出 (研) 守野長。「備辺司曆録中滿蒙に関する事項抜粹」(指) 大谷勝真。「吉林省東京城及其の付近の考古学的調査」(研) 原田淑人・池内宏 (助) 駒井和愛・水野清一・外山軍治 (客) 鳥山喜一 (庶) 島山孝三郎。「ロマノフ著滿州に於ける露西亜及グリンスキー著ウイッテ伯記録局の史料による日露戦役序説邦訳」(研) 矢野仁一。

これらは、最後の1件だけが1年のみの研究であるが、そのほかはいずれも3年継続の研究助成であった。この中の赤松智城と秋葉隆の研究は、『滿蒙の民族と宗教』にまとめられ、中ソ国境のツングース系少数民族の社会と宗教と実地調査した先駆的研究となっている。歴史研究は、純粋に学術的研究であるだけに、戦前の研究は戦後に継承されている。

また京都大学探検隊がおこなった大興安嶺探検は、対ソ戦の戦闘準備のため、詳細な地図を作製せねばならない必要性があった。当時の大興安嶺は地図がなく、唯一航空写真は撮影されていたが、これだけでは不明な地形が多くあるので、実地に歩いて地図を作製せねばならなかった。今西錦司率いる京都大学の大興安嶺探検隊は、当初滿州国治安部から国境地帯の立ち入りを許可されなかったが、交渉を重ねて航空写真を参考に地図を作製するという付帯条件をつけて立ち入りの許可が下りた*8。地図の作製は、当時、兵要地誌作成の上で最初にすべき仕事であった。内陸アジアのように、対ソ戦で重要な戦略展開予定地は、その地域の事情を学術的に詳しく情報収集をする必要性があった。

* 8 川喜田二郎氏の証言によれば、航空写真だけでは地表の状態が不明であるため、実際に踏査して地図を作る必要があったけれども、大興安嶺の多くの地帯は空白であった。そこで地図の作製の必要性から、探検隊に滿州航空の社員が加わったという。『大興安嶺探検』にも、航空写真のひずみを修正して地図化するために三角点の位置を実地踏査によって写真上に確定しなければならず、京大隊の探検が絶好の機会だったので、滿州航空から全面的な支持を得て、また社員も1名加わったと記している [今西 1991: 68-69]。

華北では、満鉄と東亜研究所の共催で実施された華北農村慣行調査が、学術的な研究として特記される。これは、東亜研究所第6調査委員会の学術委員会によって、華中商業慣行調査計画その他に並行して立案された。その実施に当たっては、東京大学法学部の委員を中心に学術委員会が組織された。調査は東亜研究所から満鉄に囑託され、1940年から42年までの間、河北省と山東省の6か村を中心に、村落・土地制度・家族・小作・公租公課・農村金融と取引・水利などの項目を中心に、質疑応答をそのままの形で収録し、ドライタイプ印刷版114輯、累計123巻の報告書がまとめられた。これが戦後『中国農村慣行調査』全6巻として、岩波書店から出版された[中国農村慣行調査刊行会編 1981]。この研究は、戦後長らく「戦争に協力した植民地調査」として厳しく批判され、これを引用するのものはかられた時期もあった。しかし、この研究は海外からの評価が高く、また1980年代になってこれらの調査村を再調査することで評価する動きも現れた[中生 1987]*9。

確かに、こうした一連の調査は、当時の占領統治に貢献する目的で立案されたものではなく、調査に従事した研究者も、そうした意図はなかった。しかし、一方で学術的な調査をしながら、そうした資料を基に、農村の自衛組織である紅槍会や秘密結社について、慣行調査に従事していない、全く別の調査員たちが占領統治に直接関係する調査をおこなっている。例えば、『中国農村慣行調査』第6巻に採録された刑台県七里河の水利調査は、慣行調査班とは別の調査員によって、農村の自衛集団である紅槍会や、その宗教的儀礼についての調査がおこなわれている[満鉄北支経済調査所 1942]。また、農産物を中心とする食糧の流通状況を把握するため、北京陸軍連絡部の要請により1944年12月良郷県[小川 1945]、1945年1月に順義県での調査[山口 1945]があるけれども、いずれも慣行調査がおこなわれた地域、あるいは当該村落で実施されている。これらの資料を見る限り、中国農村慣行調査として公開された資料は、研究者の意図とは別のところで、占領統治のための基礎資料になっていたことが分かる。これらの資料を使った中国農村の研究は、戦前からあったが、大半の研究は、戦後に出版されている*10。

東南アジアについては、植民地統治政策の研究が、戦後の地域研究に結びついている。植民地宗主国が東南アジアの植民地をどのように統治しているのか、その行政制度の実体を把握し、日本軍が占領した後、その支配体制を継承し、統治が確立した後に、徐々に日本的な行政制度に移行させようとした。そこで、既存の植民地支配体制を客観的に把握する必要性があった。またこの地域は、華僑の動向が注目され、抗日運動や日貨排斥運動、重慶政府への援助の母胎でもあり、また東南アジアの流通網を掌握している華僑の実態を把握しながら、軍事的や経済的に華僑の活動を押さえ込むため、華僑の調査が重要な研究テーマだった。

* 9 筆者は、中国農村慣行調査の村落を再調査して民族誌をまとめている[中生 1990]。

* 10 主要な業績は、『中国農村慣行調査』第1巻の「本調査資料に基づく関係者書論文目録」に掲載されている。

イスラム教徒については、満州国建国以降、対ムスリム工作の重要性は認識され、特に1930年代はイスラム研究ブームと言えるほどの多くの研究機関が創設されている。例えば、1932年には満州回教協進会、日本イスラム文化協会、アラビア・トルコ学会ができていますし、1934年に善隣協会、1936年に日本回教文化協会、1938年には回教圏考究所、大日本回教協会が設立されている [小村 1988: 78, 86, 92, 94]。大川周明がイスラム教研究者としても有名なように、陸軍や右翼的な研究者にイスラム教への関心が高かった。イスラム研究が高度に政治性を帯びるのは、満州国建国以降である。これは対中国援助と対ソ戦に備えるために、軍部が内陸アジアに特務工作の手を広げる一環としてイスラム研究を重視した。また、第二次世界大戦が始まり、フィリピンやインドネシアを占領すると、内陸アジアのムスリム工作を東南アジアのイスラム社会に対して応用しようとしている。戦前のイスラム研究は、戦略的要請の強いものであったことが徐々に分かってきたが、筆者の力不足のため、まだその全体像はつかめていない。内陸アジアと東南アジアのムスリム工作の動向と研究の進展に関しては、今後の課題としたい。

このほか、たとえば、高岡熊雄の『ドイツ内南洋統治史』は、戦後に出版されたものであるが、その研究自体は戦前にはほぼ原型ができあがっていた [高岡 1954]。これと同じように、棚瀬襄爾の『世界観念の原始形態』も、基本的には戦前の政府からの委託研究の成果によるものが大きい [棚瀬 1961]。戦時中の諮問委員会や委託研究に、棚瀬は「ニューギニアの自然宗教」とか、未開社会の他界観というテーマを与えられている。宗教研究は、統治をする上で、宗教的な禁忌を犯せば、日本軍への反乱となるため重要で、また住民の従来の植民地統治に対する不満からいかに親日感情を育成するのか、そのために宗教感情を利用するのかが重要な研究テーマだった。そこで、実際に戦場になったニューギニアについても、「未開人の自然宗教」は、戦略的な意味があったといえる。こうした研究は、その内容が全く学術的であるため、当時の事情を知ることなく、その研究成果のみを見ていると、戦前は非常にレベルの高い「地域研究」をしていたと評価される。

最後に、民族研究所の資料を調べて、戦前と戦後の連続性について興味深い事実があった。それは、民族研究所が廃庁になったいきさつを岡正雄が次のように証言している。終戦直後、1945年9月の時点で文部省の次官や局長との話し合いで民族研究所は継続すると申し合わせをしていたにもかかわらず、前田多聞文部大臣が戦時中にできた研究所を廃止すると閣議で発言し、急遽廃止されてしまったという。そこで岡正雄と岩村忍が学術局長の自宅まで訪ねて抗議したが、局長や課長までも民族研究所に同情し、研究所の廃止は文部省も不本意だったので、民族学協会に年間100万から200万の補助金を出してくれたという。しかし、研究所でもないのに研究機関費を出すのはおかしいとの批判が出てきて、岡が批判の矢面に立たされ、アイヌ総合調査やメコン調査をやり、研究所とおなじことをしていると弁明した。しかし、自分たちにも矛盾を感じていたが、博物館の経営は補助費をもらわねばできないと言うことで、国が博物館を作れば民族研究所は財団を廃止して純粋学会になることができるという方向で話を進め、民族学研究所ができることを期待して博

表2 民族研究所の完成年度における組織と職員配置計画

(参照)

2 完成年度に於ける民族研究所の組織と職員配置

新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	総務部	事務官	3	3	2	1	資	料	画	企	業	会	計		
									2											1	1
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第一	事務官	1	1	1	1	民	族	政	理	論	民	族	教	育
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第二	事務官	1	1	1	1	ア	メ	リ	カ	ア	シ	ベ	リ	ア
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第三	事務官	1	1	1	1	エ	ス	キ	マ	キ	ウ	ケ	ン	カ
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第四	事務官	1	1	1	1	ア	ム	ル	流	域	ア	リ	ウ	ラ
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第五	事務官	1	1	1	1	東	トル	キ	ス	タ	ン	ア	フ	ガ
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第五	事務官	1	1	1	1	中	東	トル	キ	ス	タ	ン	ア	フ
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第五	事務官	1	1	1	1	近	東	トル	キ	ス	タ	ン	ア	フ
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第五	事務官	1	1	1	1	カ	ウ	カ	サ	ス	カ	サ	ス	カ
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第五	事務官	1	1	1	1	北	支	那	中	支	那	南	支	那
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第五	事務官	1	1	1	1	西	支	那	青	海	西	藏	印	度
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第五	事務官	1	1	1	1	東	支	那	北	印	度	東	支	那
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第五	事務官	1	1	1	1	中	南	印	度	中	南	印	度	ア
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第五	事務官	1	1	1	1	ア	シ	ン	ド	ネ	シ	ア	ミ	ニ
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第五	事務官	1	1	1	1	ミ	ニ	ニ	シ	ア	シ	ン	ド	ネ
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第五	事務官	1	1	1	1	東	支	那	北	印	度	東	支	那
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第五	事務官	1	1	1	1	東	支	那	北	印	度	東	支	那
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第五	事務官	1	1	1	1	東	支	那	北	印	度	東	支	那
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第五	事務官	1	1	1	1	東	支	那	北	印	度	東	支	那
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第五	事務官	1	1	1	1	東	支	那	北	印	度	東	支	那
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第五	事務官	1	1	1	1	東	支	那	北	印	度	東	支	那
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第五	事務官	1	1	1	1	東	支	那	北	印	度	東	支	那
									1												
新	北支	支所	所員一人	書記一人	助手一人	事務	第五	事務官	1	1	1	1	東	支	那	北	印	度	東	支	那
									1												

出典：国立公文書館所蔵、公文類聚第67編、昭和18年、巻16（国立公文書館、配架番号2 A/12/第2884）

博物館の資料を文部省に寄贈したという [岡 1981: 681-682]。

つまり、岡の証言は、渋沢敬三のコレクションを中心とした民族学研究会の資料を媒介にして、民族研究所と国立民族学博物館が目に見えない形で連続していることを示唆している。国立民族学博物館の設立についての文献には、こうしたいきさつについて明記されていないが、表2にしめした民族研究所の完成年度における組織と職員配置計画の一覧表を見るならば、現在の国立民族学博物館の5部構成と非常に類似していることが分かる。民族学博物館が設立された当初、この地域単位の組織が古いパラダイムだという批判があったと聞く。しかし、現組織の構想がどのように生まれたのかを示す明確な資料は、この民族研究所完成図以外にはないのではなかろうか。このように、歴史をたどる作業は、戦前と戦後の連続性を自覚する過程でもある。

V. おわりに

筆者の個人的な意見であるが、日本民族学の研究枠組みのゆらぎは、一方でポスト・コロニアル批評やライティング・カルチャー・ショックという外的要因もあるけれども、内的要因の一つは、歴史認識の問題があると考えている*11。これはとりもなおさず、戦後日本の歴史認識を欠如させた欠点と同じ軌跡をたどっている。民族学の領域に限っても、日本民族学は二つの誤りを犯してきた。一つは総力戦の名の下に、いかに民族学及び民族学者が戦争に関与していたかという問題。そして第二は戦後もそうした歴史を直視せずに忘却してきたこと。ここで、多少民族学の立場から弁護するならば、日本が近代国家建設の過程で、民族学の知識が軍事的要請と切り離されなかったため、民族学が軍事・戦争と深く関わらざるをえない宿命だったのだろう。

「戦争は政治的手段とは異なる手段をもって継続される政治にほかならない」というクラウゼヴィッツの『戦争論』の図式は [クラウゼヴィッツ 1997: 14]、古典であると同時に、現代でも有効性をもっているのではないだろうか。そうであるとすれば、「外交や政治の延長である」「戦争のための」現地事情把握は、発展途上国支援のための「外交政策」としての地域研究という言葉と、ほとんど同義語になるのではないだろうか。「日本民族学は、戦争により一度破綻して、戦後は全く新しい文化人類学がアメリカから導入され

*11 本稿では、あえて最近のポスト・コロニアル理論に言及しない。サイドの『オリエンタリズム』は、各方面に多くの衝撃を与え、それに触発された理論的展開があることは承知している。しかし、現在欧米でも、サイドの言説に対して、あまりに抽象的なレベルにとどまった議論でしかないとの批判があると聞いている。日本におけるポスト・コロニアル批評、およびカルチュラル・スタディーズの受容は、きわめて理論的な側面を強調するきらいがあると思う。「理論」として植民地の問題をとらえるから、「欧米で流行する新しい理論」の追従に終わっている。理論にとどまる、最近のポスト・コロニアルの論調を見る限り、決して自らの歴史を振り返り自省することにはならない。こうした最近の傾向への批判は、機会を改めて原稿を起こしたい。どうして日本の研究者は、イギリス・フランス・アメリカの植民地支配については詳しいけれども、日本自体の植民地について関心がないのだろうか。これは、単に日本という国が歴史の自画像を書けない現状を反映しているのだろう。

た」とか、「民族研究所は戦時中にできたが、実際には機能しなかったので、戦争協力ができるといふ仕事はしていない」という認識は、歴史的事実に反している。その根底には、「軍事」を罪悪視し、そこから距離を置くことで「民族学」を免罪しようとする意識があるのだろう。

これと同様なことが、地域研究にも言えるだろう。大日本帝国の本国と植民地を「中心」、戦略展開予定地域を「外縁」に二分するならば、中心部分は内地延長主義の同化政策であった。しかし外縁は、あくまで日本とは異質であるため、「異化」により現地の慣習を尊重する政策が採られ、そのための調査研究を必要としていた。元憲兵隊や特務の人たちと話をしていると感じることは、軍関係の情報は専門化、細分化され、あくまで上意下達のヒエラルヒーが守られているため、横の連絡は希薄だということであった。これはとりもなおさず「帝国」の統治構造の特色であり、情報を細分化し、専門を分業化することにより全体像が見えにくくなっていた。

この「大日本帝国」の政治機構のなかで、総力戦に学問の分野も巻き込まれ、戦前の社会科学は、「植民地学」の名称で有機的に帝国の周辺部分の調査研究を分担していた。しかし、帝国の傘下で育成されたものであったにもかかわらず、「純粋学問」であったがゆえに、戦後、帝国の意図が消滅してからも、そのまま社会科学に継承されていった。これは総力戦の忘れ形見であるかもしれないが、戦後50年を経過して、学問の政治性について、戦前からの歴史を直視する時期に来ている。歴史を洗い直し、「大日本帝国」の隠された統治構造を様々な分野から解き明かすことは、軍事と外交を置き換え可能とらえた現在の時点で、冷戦後を生きる日本の社会科学にとって重要なことではないだろうか。これが、戦争の記憶を刻み込まれた地域でフィールドワークをする意義とは何かという問いに対する、一つの答えになるだろう。

参考文献 ()内は初版出版年

中国農村慣行調査刊行会編

1981 (1952-58) 『中国農村慣行調査』全6巻, 岩波書店。

クラウゼヴィッツ 篠田英雄訳

1997 (1968) 『戦争論』上, 岩波書店。

外務省文化事業部

1934 『文化事業部事業概要』外務省。

今西錦司編

1991 (1952) 『大興安嶺探検』朝日新聞社。

金子文夫

1979 「日本における植民地研究の成立事情」小島麗逸編『日本帝国主義と東アジア』アジア経済研究所, 49-92。

柏原孝久・浜田純一

1919 『蒙古地誌』全3巻, 富山房。

国分直一

1980 「国分直一博士略年譜」国分直一博士古稀記念論文集編纂委員会編『日本民族文化とその周辺 歴史・民族篇』新日本教育図書, 771-782。

萩原正三

1976 『関東軍特務機関シルクロードに消ゆ』ビブリオ。

松岡静雄

1943 (1927) 『ミクロネシア民族誌』岩波書店。

小村不二男

1988 『日本イスラーム史』日本イスラーム友好同盟。

満鉄北支経済調査所

1942 『河北省順徳道慣行調査資料』(1)(2)。

南満州鉄道株式会社社長室調査課

1923 『満蒙全集』第3巻, 満州日々新聞社。

蒙古善隣協会調査部編

1942 『蒙疆回教徒実態調査資料』第1輯。

中生勝美

1987 『中国農村慣行調査』の限界と有効性』『アジア経済』28(6): 33-46。

1990 『中国農村の権力構造と社会変化』アジア政経学会。

1993 「植民地主義と日本民族学」『中国——社会と文化』No. 8: 231-242。

1994 「植民地の民族学——満州民族学会の活動」『へるめす』岩波書店, No. 53: 135-143。

1995a 「沖縄の旧慣調査」『沖縄研究ノート』(宮城学院キリスト教文化研究所) No. 4: 1-6。

1995b 「旧植民地を訪ねて——満州と台湾の少数民族」『文化における「異」と「同」』明治大学人文科学研究所, 風間書房, 11-46。

1996 「張家口の旅」『アジア研究』(和光大学総合文化研究所アジア研究・交流教員グループ) No. 10: 83-88。

1997 「民族研究所の組織と活動: 戦争中の日本民族学」『民族学研究』62 (1): 47-65。

1999 Japanese Colonial Policy and Anthropology in Manchuria. In Jan van Bremen and Shimizu Akitoshi, eds., *Anthropology and Colonialism in Asia and Oceania: Reflection on the Japanese, Dutch, Chinese, and Indian Experience*, Curzon, pp. 245-265.

岡正雄

1981 「岡正雄氏談話」渋沢敬三伝記編纂刊行会編『渋沢敬三』下, 664-689。

小川久男編

1945 『良郷県城ニ於ケル流通事情ノ報告』満鉄・北京事務所。

太田弘毅

1977 「総力戦研究所の設立について」『日本歴史』No. 355: 40-60。

1978 「総力戦研究所教育訓練」『政治経済史学』No. 142: 17-28。

総力戦研究所

n. d. 「総力戦一般資料」(タイプ印刷)。

多田部隊報道部

1939 『中国の風習と宣伝』(タイプ印刷)。

高岡熊夫

1954 『ドイツ内南洋統治史』日本学術振興会。

棚瀬襄爾

1961 『他界観念の原始形態』東南アジア研究センター。

帝国学士院編

1944 『東亜民族名彙』三省堂。

帝国学士院東亜諸民族調査室

1944 『ギリヤーク』東亜諸民族要誌資料第1輯。

東部地区警備隊調査班

n. d. 「スマトラの人情風俗習慣に就いて」(手稿本)。

梅棹忠夫

1990 『モンゴル研究』著作集第2巻, 中央公論社。

矢内原忠雄

1988 (1929) 『帝国主義下の台湾』岩波書店。

山口俊平編

- 1945 『順義県流通事情』 満鉄・北京事務所。
善隣協会編
- 1981 『善隣協会史』 日本モンゴル協会。